

平成22年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	2. 総務費	事業名	4. 電子自治体推進事業費				
項	1. 総務管理費	細事業名					
目	17. 情報システム費	担当課・係	情報システム課	(執行課: 情報システム課)			

予算分析	臨時経費	継続事業	単独事業								(単位: 千円)	
	(歳入)	(歳出)	財源内訳									一般財源
要求額	0	1,363	要 求									1,363
決定額			決 定									

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施策	まちづくりの推進に向けて / 成果と効率性を重視した行財政運営の推進 / 市政の幅広い分野に情報通信技術を活用						
	【電子自治体推進に関する業務】	施策体系コード	06-01-02-20-10			事業番号	79-1		
	市政の幅広い分野に情報通信技術を活用し、電子自治体の推進に係わる情報システム導入を図ります。	総事業費	8,702千円			事業期間	平成18年度～平成22年度		
	電子自治体の推進とは、行政手続や行政内部の事務処理等が合理的に電子化された自治体の実現を目指すことです。	年度別事業費	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
			0	0	5,410	1,646	1,646		
		(事業実施に関する根拠法令) 行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律							

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 本事業は、自宅や事業所からインターネットを通じて市の機関への申請や届出を可能とする電子申請システムの運用を行います。 当該システムは、開発運用経費の削減を目指し、千葉県電子自治体共同運営協議会が提供する電子申請システムを県内他団体との共同利用で運用します。	(事業の目的) 情報通信技術を活用し、行政事務の効率化や市民サービスの向上を図るため、電子自治体の構築を推進します。	(事業の効果) インターネットなどの通信技術を活用し、市民がいつでもどこでも行政情報の取得や行政サービスの利用を可能とし、市民生活の利便性向上が図れます。
(事業実施上の問題点) 県内の自治体による共同運営方式であることから、システムの運用や改修方針の決定に際して、各団体間の意見調整に時間を要するため、市民ニーズへの機敏な対応が難しいことが課題です。	(前年度からの見直し点) さらに利便性を高めるため、携帯電話などの携帯端末を使用して申請ができるように検討が進められています。	(見積についての特記事項) 千葉県電子自治体共同運営協議会(電子申請)導入状況 ・平成18年度 4団体 ・平成19年度 9団体 ・平成20年度 12団体 ・平成21年度 13団体 合計千葉県内38団体が参加